

日本中小型成長株 発掘ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

第 **1** 期
決算日 2019年2月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月20日から2028年2月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 日本中小型ニューセレクトマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（TOPIX100採用銘柄を除きます。）のうち、中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	(分配)	税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	(' 18. 4. 19)	%	%	百万円
2018年 4 月20日	10, 000	—	—	909. 53	—	—	514
1 期(2019年 2 月25日)	8, 869	0	△11. 3	838. 53	△7. 8	95. 1	9, 193

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ラッセル野村中小型 インデックス (配 当 込 込 込)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設定日)	円	%	(' 18. 4. 19)	%	%
2018年 4 月20日	10, 000	—	909. 53	—	—
4 月末	10, 078	0. 8	924. 10	1. 6	98. 4
5 月末	10, 023	0. 2	912. 59	0. 3	93. 6
6 月末	9, 959	△ 0. 4	903. 29	△ 0. 7	98. 4
7 月末	9, 986	△ 0. 1	905. 78	△ 0. 4	99. 2
8 月末	10, 011	0. 1	892. 85	△ 1. 8	97. 7
9 月末	10, 717	7. 2	939. 36	3. 3	96. 5
10 月末	9, 433	△ 5. 7	844. 68	△ 7. 1	95. 9
11 月末	9, 516	△ 4. 8	868. 51	△ 4. 5	97. 8
12 月末	8, 275	△17. 3	777. 86	△14. 5	97. 7
2019年 1 月末	8, 468	△15. 3	811. 92	△10. 7	97. 8
(期 末)					
2019年 2 月25日	8, 869	△11. 3	838. 53	△ 7. 8	95. 1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

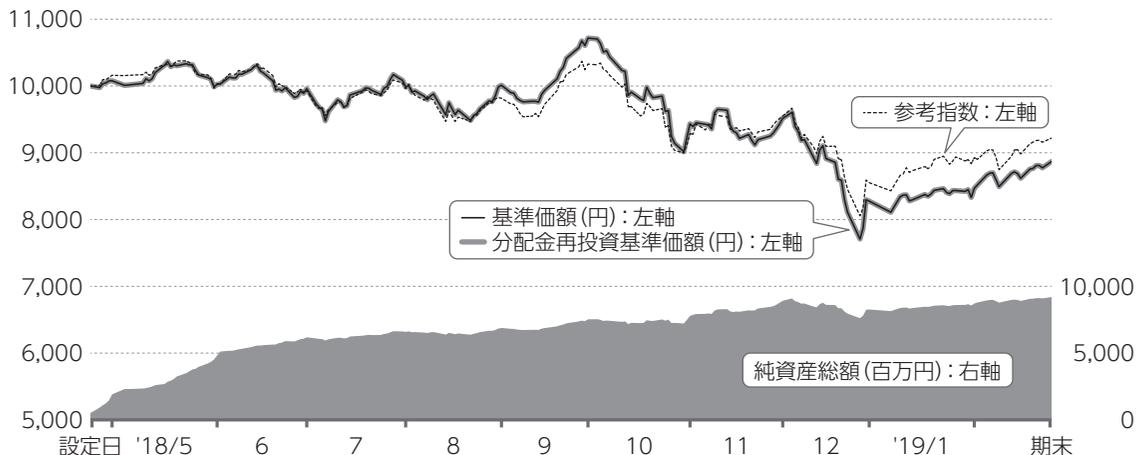
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	8,869円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-11.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、投資を行いました。

下落要因

- 米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、株式市場が下落したこと
- アトラ、プリマハム等の株価が低迷したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	国内株式	-10.1%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

設定日より、米中貿易摩擦の激化懸念がくすぶり続ける中、国内株式市場はボックス圏での推移となりました。10月に入ると、米長期金利の上昇を受けたリスク回避姿勢の高まりから、国内株式市場は下落基調となりました。その後、一時的にもみ合う展開となりましたが、12月に入ると米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国

株式市場が急落し、国内株式市場も大幅に下落しました。今年に入ってからF R B (米連邦準備制度理事会)がハト派(景気を重視する立場)姿勢に傾いたことが好感され、株価は反発しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス(配当込み)でみると、設定日に比べて7.8%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

当ファンド

期を通じて、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れました。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

●業種配分

設定時のポートフォリオと比べ、輸送用機器、繊維製品の比率を引き下げ一方、サービス業、通信業の比率を引き上げました。

●個別銘柄

MCJ、JVCケンウッド等を買付ける

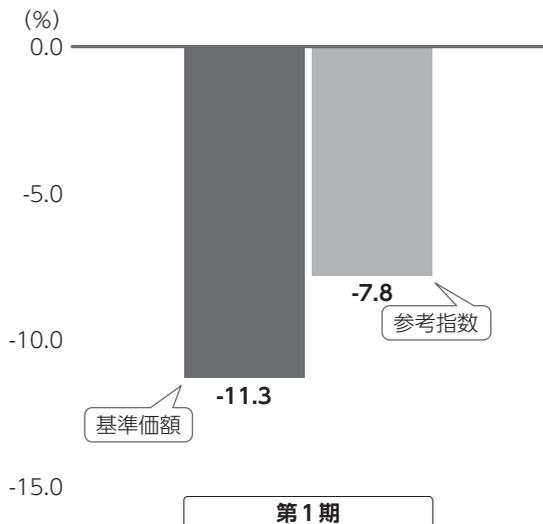
一方、日機装、ソースネクスト等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、電気機器、小売業などの業種が高い比率となっています。

ベンチマークとの差異について(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス(配当込み)を設けています。左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日本中小型ニューセレクトマザーファンド」を高位で組み入れる方針です。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

米中貿易摩擦などを背景に世界経済には不透明感がありますが、中国においては景気

対策が見込まれることや、国内景気は消費増税を控えて景気配慮型の政策によって下支えされることなどが想定され、景気後退に陥る可能性は低いとみられます。また個別銘柄ベースでは独自のビジネスモデル等で業績のしっかりした企業も散見され、そのような企業を発掘していくことに注力していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	137円 (67) (67) (4)	1.422% (0.692) (0.692) (0.037)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.304 (0.304)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.007 (0.005) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	167	1.733	

期中の平均基準価額は9,646円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 10,350,553	千円 10,204,087	千口 73,539	千円 72,741

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

項 目	当 期
	日本中小型ニューセレクトマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,778,061千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,578,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.61

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本中小型成長株発掘ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,735	1,768	10.6	7,042	974	13.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

種 類	買 付 額
株式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本中小型成長株発掘ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	20,880千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,402千円
(c) (b) / (a)	11.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千口 10,277,014	千円 9,243,146

※日本中小型成長株発掘ファンドの期末の受益権総口数は10,277,014千口です。

※単位未満は切捨て。

日本中小型成長株発掘ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本中小型ニューセレクトマザーファンド	千円 9,243,146	100.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	454	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,243,600	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,243,600,345円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	453,668
日本中小型ニューセレクトマザーファンド (評価額)	9,243,146,677
(B) 負 債	49,862,683
未 払 解 約 金	439,800
未 払 信 託 報 酬	49,262,983
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	159,899
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,193,737,662
元 本	10,366,290,653
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,172,552,991
(D) 受 益 権 総 口 数	10,366,290,653口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	8,869円

※当期における期首元本額514,420,765円、期中追加設定元本額10,124,922,657円、期中一部解約元本額273,052,769円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年4月20日 至2019年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,882円
支 払 利 息	△ 1,882
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 885,078,092
売 買 益	9,501,250
売 買 損	△ 894,579,342
(C) 信 託 報 酬 等	△ 96,072,116
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 981,152,090
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 191,400,901
(配 当 等 相 当 額)	(△ 937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 191,399,964)
(F) 計 (D + E)	△ 1,172,552,991
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 1,172,552,991
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 191,400,901
(配 当 等 相 当 額)	(3,938,502)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 195,339,403)
繰 越 損 益 金	△ 981,152,090

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,938,502円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は3,938,502円(1万口当たり3円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

第1期（2018年4月20日から2019年2月25日まで）

信託期間	無制限（設定日：2018年4月20日）
運用方針	<p>■日本の取引所に上場している株式（上場予定を含みます。）の中から、利益成長率と比較して株価が割安な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、中小型銘柄の中から時価総額および流動性の観点より銘柄を絞り込み、さらに独自の定量・定性判断をベースに銘柄を選別します。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率	純資 産額
	騰落 率	中 率	騰落 率	中 率		
（設定日） 2018年4月20日	円 10,000	% —	（'18.4.19） 909.53	% —	% —	百万円 514
1期（2019年2月25日）	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6	9,243

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） ラッセル野村中小型 インデックス（配当込み）		株式組 入率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
（設定日） 2018年4月20日	円 10,000	% —	（'18.4.19） 909.53	% —	% —
4月末	10,080	0.8	924.10	1.6	98.3
5月末	10,040	0.4	912.59	0.3	93.5
6月末	9,989	△0.1	903.29	△0.7	98.2
7月末	10,031	0.3	905.78	△0.4	98.8
8月末	10,070	0.7	892.85	△1.8	97.3
9月末	10,789	7.9	939.36	3.3	96.0
10月末	9,516	△4.8	844.68	△7.1	95.8
11月末	9,612	△3.9	868.51	△4.5	97.7
12月末	8,372	△16.3	777.86	△14.5	97.4
2019年1月末	8,580	△14.2	811.92	△10.7	97.4
（期末） 2019年2月25日	8,994	△10.1	838.53	△7.8	94.6

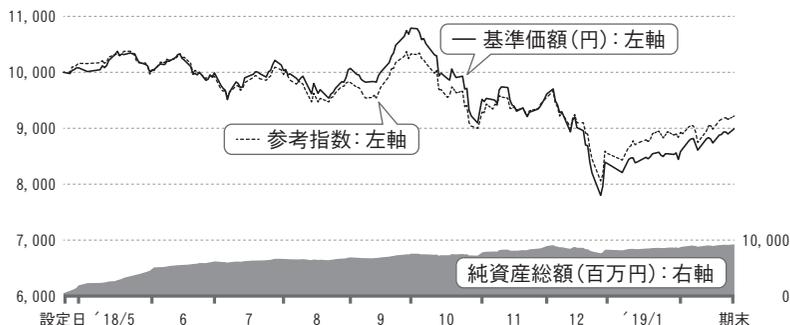
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年4月20日から2019年2月25日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	8,994円
騰落率	-10.1%

※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）です。

※ラッセル野村中小型インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年4月20日から2019年2月25日まで）

日本の取引所に上場している中小型株の中から、「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に着目し、銘柄選定を行いました。

下落要因

- ・米中貿易摩擦や世界景気減速懸念などを背景に、株式市場が下落したこと
- ・アトラ、プリマハム等の株価が低迷したこと

▶ 投資環境について (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

設定日より、米中貿易摩擦の激化懸念がくすぶり続ける中、国内株式市場はボックス圏での推移となりました。10月に入ると、米長期金利の上昇を受けたりスク回避姿勢の高まりから、国内株式市場は下落基調となりました。その後、一時的にもみ合う展開となりましたが、12月に入ると米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大幅に下落しました。今年に入ってからF R B (米連邦準備制度理事会) がハト派 (景気を重視する立場) 姿勢に傾いたことが好感され、株価は反発しました。

当期の市場の動きをラッセル野村中小型インデックス (配当込み) でみると、設定日に比べて7.8%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

業種配分

設定時のポートフォリオと比べ、輸送用機器、繊維製品の比率を引き下げ一方、サービス業、通信業の比率を引き上げました。

個別銘柄

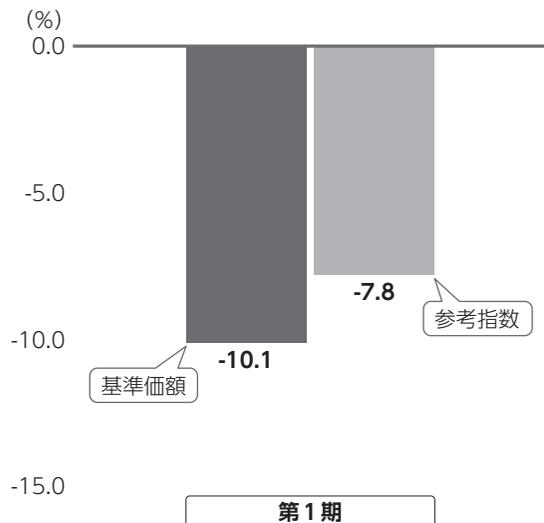
M C J、J V Cケンウッド等を買付け一方、日機装、ソースネクスト等を売却しました。

ポートフォリオの特性

「チャレンジ精神やベンチャー精神のある企業」、「競争力のある製品・サービスを展開する企業」、「新市場創出を目指す企業」に投資した結果、サービス業、電気機器、小売業などの業種が高い比率となっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年4月20日から2019年2月25日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル野村中小型インデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米中貿易摩擦などを背景に世界経済には不透明感がありますが、中国においては景気対策が見込まれることや、国内景気は消費増税を控えて景気配慮型の政策によって下支えされることなどが想定され、景気後退に陥る可能性は低いとみられます。また個別銘柄ベースでは独自のビジネスモデル等で業績のしっかりした企業も散見され、そのような企業を発掘していくことに注力していく方針です。業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄については売却し、機動性を持った運用を行います。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29円 (29)	0.303% (0.303)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	29	0.306	

期中の平均基準価額は9,707円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

株 式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	10,082 (△ 185)	16,735,695 (-)	4,349	7,042,365

※金額は受渡し代金。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,778,061千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,578,605千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.61

※単位未満は四捨五入。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年4月20日から2019年2月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 16,735	百万円 1,768	% 10.6	百万円 7,042	百万円 974	% 13.8

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	20,880千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,402千円
(c) (b) / (a)	11.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年4月20日から2019年2月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年2月25日現在)

国内株式

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (2.8%)		
マルハニチロ	65.9	244,159
建設業 (2.8%)		
ミライト・ホールディングス	51	85,629
日本アクア	295.4	158,039
食料品 (6.5%)		
昭和産業	10	30,600
S Foods	68.4	294,120
宝ホールディングス	175.9	219,523
永谷園ホールディングス	11.5	27,427
繊維製品 (0.5%)		
セーレン	23.8	44,387
パルプ・紙 (1.0%)		
ザ・バック	27.9	89,140
化学 (5.1%)		
クラレ	26.2	39,955
セントラル硝子	5.7	14,626
日本触媒	11.6	87,464

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
カネカ	17.1	74,898
ニチバン	35	78,120
積水化成工業	40.6	38,935
ウルトラファブリックス・ホールディングス	11.9	32,713
三洋化成工業	6.9	37,881
サカティンクス	34	40,936
医薬品 (1.0%)		
東和薬品	4.7	41,266
沢井製薬	7.7	46,739
ゴム製品 (0.4%)		
相模ゴム工業	19.8	35,877
金属製品 (0.7%)		
川田テクノロジーズ	8.6	58,996
バイオラックス	2.7	6,366
機械 (4.6%)		
イワキポンプ	60	74,460
やまびこ	84.8	90,651
エヌ・ビー・シー	50	14,500
レオン自動機	16	26,608

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

銘柄	期末	
	株数	評価額
三精テクノロジーズ	24.7	42,780
椿本チエイン	11.2	46,200
福島工業	7.1	27,832
セガサミーホールディングス	37	48,840
ツバキ・ナカシマ	16.9	34,205
電気機器 (15.5%)		
日清紡ホールディングス	27.4	26,769
JVCケンウッド	1,225	330,750
M C J	445.7	367,256
E I Z O	68	319,600
エレコム	49.7	168,234
メイコー	20	38,180
日本トリム	18.2	101,192
輸送用機器 (0.4%)		
ハイレックスコーポレーション	4.1	8,974
日本精機	12.9	26,793
精密機器 (6.0%)		
国際計測器	12.8	9,779
ニコン	22.8	39,535
タムロン	22.5	47,992
ノーリツ鋼機	153.1	334,982
ニプロ	61.4	90,012
その他製品 (0.4%)		
グローブライド	11.2	32,020
陸運業 (1.5%)		
鴻池運輸	15	26,850
ハマキョウレックス	22	100,540
情報・通信業 (7.7%)		
NECネットエスアイ	36.6	96,075
アルファシステムズ	16	42,512
東映アニメーション	20	90,300
兼松エレクトロニクス	29.5	98,530
日本BS放送	11.2	12,051
USEN-NEXT HOLDINGS	32	31,296
カブコン	39	85,839
T K C	15.2	58,140
ミロク情報サービス	55.2	161,073
卸売業 (9.7%)		
横浜冷凍	91.9	83,812
ダイワボウホールディングス	48.8	316,712
ラクト・ジャパン	23.7	200,265

銘柄	期末		
	株数	評価額	
T O K A Iホールディングス	99.8	92,315	
長瀬産業	24	39,912	
山善	25	29,775	
中央自動車工業	28	48,440	
伊藤忠エネクス	41.9	40,014	
小売業 (10.5%)			
パルグループホールディングス	105.4	336,226	
ネクステージ	6	5,988	
トリドールホールディングス	45.2	103,688	
L I X I Lピバ	33.1	48,822	
幸楽苑ホールディングス	39.5	93,378	
V Tホールディングス	103.1	42,786	
ナルミヤ・インターナショナル	19	26,790	
ベルーナ	283.1	258,470	
不動産業 (4.5%)			
スターツコーポレーション	33.3	81,285	
イオンモール	128.4	241,006	
エアリンク	62	69,006	
サービス業 (18.4%)			
日本工営	11.6	28,895	
ルネサンス	46.8	95,940	
ヒューマンホールディングス	9.8	18,610	
W D Bホールディングス	18	51,318	
テイクアンドギヴ・ニーズ	158.6	278,343	
ラウンドワン	35.5	51,013	
エン・ジャパン	7.2	27,504	
トレンダーズ	30.6	25,857	
神戸天然物化学	0.7	1,197	
エイチ・アイ・エス	63.9	270,616	
三協フロンテア	18.2	70,070	
東京都競馬	25.5	94,860	
西尾レントオール	78.2	269,790	
学究社	9.9	13,543	
イオンディライト	76	311,980	
合計	株数・金額	5,548	8,747,390
	銘柄数<比率>	92	<94.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

日本中小型ニューセレクトマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,747,390	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	560,250	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,307,640	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,307,640,598円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	347,219,446
株 式 (評 価 額)	8,747,390,300
未 収 入 金	195,947,302
未 収 配 当 金	17,083,550
(B) 負 債	64,492,379
未 払 金	64,489,086
未 払 利 息	998
そ の 他 未 払 費 用	2,295
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,243,148,219
元 本	10,277,014,318
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,033,866,099
(D) 受 益 権 総 口 数	10,277,014,318口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	8,994円

※当期における期首元本額514,420,765円、期中追加設定元本額9,836,132,978円、期中一部解約元本額73,539,425円です。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本中小型成長株発掘ファンド 10,277,014,318円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年4月20日 至2019年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,940,793円
受 取 配 当 金	58,087,050
そ の 他 収 益 金	9,924
支 払 利 息	△ 156,181
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 945,939,690
売 買 益	782,592,505
売 買 損	△ 1,728,532,195
(C) 信 託 報 酬 等	△ 198,287
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 888,197,184
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 146,466,540
(F) 解 約 差 損 益 金	797,625
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,033,866,099
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,033,866,099

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。